

貸借対照表

2007年9月30日

(単位: 円)

資 産		の 部	
科 目	2007年9月末	前年度末	増・減 (△)
固 定 資 産	178,154,203,573	165,158,926,529	12,995,277,044
有 形 固 定 資 産	138,750,821,802	124,289,099,601	14,461,722,201
土 地	44,774,413,452	30,694,262,452	14,080,151,000
建 物	67,574,370,013	66,825,248,799	749,121,214
構 築 物	2,614,877,032	2,693,565,899	△ 78,688,867
教育研究用機器備品	6,134,690,868	6,708,824,832	△ 574,133,964
その他の機器備品	131,314,691	177,139,475	△ 45,824,784
図 書	16,692,032,505	16,363,318,054	328,714,451
車 輛	2,480,741	3,667,590	△ 1,186,849
建設仮勘定	826,642,500	823,072,500	3,570,000
その他の固定資産	39,403,381,771	40,869,826,928	△ 1,466,445,157
借 地 権	4,286,746	4,286,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	1,260,000	1,680,000	△ 420,000
有 価 証 券	124,250,000	124,250,000	0
長 期 貸 付 金	5,824,711,093	5,276,644,224	548,066,869
退職給与引当資産	12,410,419,589	12,410,419,589	0
年 金 引 当 資 産	12,467,009,030	12,467,009,030	0
明 高 中 新 校 舎 建 設 引 当 資 産	4,000,000,000	4,000,000,000	0
第3号基本金引当資産	3,838,116,532	3,837,367,875	748,657
特 定 引 当 資 産	715,896,730	730,737,413	△ 14,840,683
施設設備整備引当資産	0	2,000,000,000	△ 2,000,000,000
流 動 資 産	23,011,291,048	40,260,822,061	△ 17,249,531,013
現 金 預 金	12,764,918,720	26,711,428,776	△ 13,946,510,056
未 収 入 金	30,610,838	1,464,003,754	△ 1,433,392,916
短 期 貸 付 金	922,203,952	1,153,349,785	△ 231,145,833
預 り 金 引 当 資 産	835,456,771	834,565,018	891,753
前 払 金	106,215,184	239,888,030	△ 133,672,846
仮 払 金	91,668,885	0	91,668,885
保 証 金	25,950,198	23,342,198	2,608,000
有 価 証 券	8,234,266,500	9,834,244,500	△ 1,599,978,000
資 産 の 部 合 計	201,165,494,621	205,419,748,590	△ 4,254,253,969

負債の部			
科目	2007年9月末	前年度末	増・減 (△)
固定負債	25,090,440,469	24,877,428,619	213,011,850
退職給与引当金	12,623,431,439	12,410,419,589	213,011,850
年金引当金	12,467,009,030	12,467,009,030	0
流動負債	2,217,613,152	14,333,407,440	△ 12,115,794,288
短期借入金	55,550,000	55,550,000	0
未払金	0	5,218,261,886	△ 5,218,261,886
前受金	0	7,076,931,398	△ 7,076,931,398
預り金	2,158,720,058	1,982,664,156	176,055,902
仮受金	3,343,094	0	3,343,094
負債の部合計	27,308,053,621	39,210,836,059	△ 11,902,782,438
基本金の部			
科目	2007年9月末	前年度末	増・減 (△)
第1号基本金	180,360,455,215	163,431,347,739	16,929,107,476
第2号基本金	4,000,000,000	4,000,000,000	0
第3号基本金	3,838,116,532	3,837,367,875	748,657
第4号基本金	2,833,000,000	2,833,000,000	0
基本金の部合計	191,031,571,747	174,101,715,614	16,929,856,133
消費収支差額の部			
科目	2007年9月末	前年度末	増・減 (△)
翌年度繰越消費支出超過額	△ 17,174,130,747	△ 7,892,803,083	△ 9,281,327,664
消費収支差額の部合計	△ 17,174,130,747	△ 7,892,803,083	△ 9,281,327,664
科目	2007年9月末	前年度末	増・減 (△)
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	201,165,494,621	205,419,748,590	△ 4,254,253,969

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

前期末残高 12,410,419,589 円に今年度増加見込額の 1/2 を加えた金額を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 41,642,204,616 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 173,235,300 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

(1) 土地 : 291,505,602 円

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うことになる金額 : 55,550,000 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類	科 目	2007年9月30日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上額 を超えるもの	退職給与引当 資産等※1	7,494,750,000	7,618,413,000	123,663,000
	年金引当資産	7,292,685,000	7,437,723,100	145,038,100
	有価証券※2	2,133,836,200	2,147,512,000	13,675,800
(うち満期保有目的の債券)		(14,787,435,000)	(15,056,136,100)	(268,701,100)
時価が貸借 対照表計上額 を超えないもの	退職給与引当 資産等※1	3,131,751,000	3,125,072,420	△ 6,678,580
	年金引当資産	3,124,920,000	3,022,205,800	△102,714,200
	有価証券※2	6,100,430,300	6,078,912,800	△ 21,517,500
(うち満期保有目的の債券)		(6,253,920,000)	(6,144,692,220)	(△109,227,780)
合 計		29,278,372,500	29,429,839,120	151,466,620

(うち満期保有目的の債券)	(21,041,355,000)	(21,200,828,320)	(159,473,320)
退職給与引当資産等※1 合計	10,626,501,000		
年金引当資産 合計	10,417,605,000		
有価証券※2 合計	8,234,266,500		

※1 退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、第2号基本金引当資産、第3号基本金引当資産、特定引当資産である。

※2 貸借対照表の「流動資産」に含まれる有価証券である。

(2) デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

(3) 学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株	
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株	
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株	
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株	
平成 14 年 12 月 3 日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	指定寄付金	0
	現物寄付金	0	施設設備利用料他	53,529,668
	受取利息	63,000		
当該会社への支払額	委託手数料他	241,603,915		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	9月末残高
当該会社への出資金等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付金 ※	21,000,000	0	0	21,000,000
当該会社への未払金	51,176,597	51,176,597	0	0
当該会社への借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	4,588,081	0	4,588,081	0

※(4)参照

⑤ 保証債務・・・学校法人は当該会社への債務保証はない。

(4) 流動資産 有価証券のうち以下の2点は株式会社明大サポートに貸し付けている。

①第 37 回利付国庫債券	券面金額	10,000,000 円
②第 246 回利付国庫債券	券面金額	11,000,000 円

(5) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成17年4月1日現在 責任準備金は 37,374 百万円、年金資産は 12,519 百万円、不足責任準備金は 24,855 百万円である。

(6) 外貨建資産・負債は保有していない。

(7) 偶発債務

① 債務保証

学生の入学時教育ローンに対し債務保証 28,701,220 円を行っている。

② 係争中の事件

年度決算にて表示する。

(8) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方向に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	1,919,010,614 円	464,837,586 円
その他の機器備品	13,576,147 円	7,891,460 円

(9) 関連当事者

年度決算にて表示する。